

## 福祉専門職の業務をAIが代行する際に必要なAIパーセプション

### ーソーシャル・キャピタルの視座からの分析ー

○ 福知山公立大学地域経営学部医療福祉経営学科 氏名 川島 典子 (会員番号 04892)

キーワード3つ: ソーシャル・キャピタル, AIパーセプション, 福祉専門職

#### 1. 研究目的

本研究は、人口減少社会において福祉専門職も各種社会資源も不足し、地域のボランティアさえ高齢化する中山間地域などで、AIに自治体の社会福祉士やケアマネなどの福祉専門職の業務を代行させる際、何が阻害要因となり何が促進要因となるのかをソーシャル・キャピタル（以下、SC）の下位概念に着目し、計量的に検証することを研究の目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

本研究では、AIが福祉専門職の業務を代行する際、どのようなSCの下位概念が、AIパーセプション（AIの受けいれやすさ）が高いのかを、京都府北部に位置する人口約7万5千人の福知山市（調査対象数1000名、回収率62.1%）、人口約7万6千人の舞鶴市（調査対象数1000名、回収率28.7%）、人口約1万5千人の宮津市（調査対象数500名、回収率34.6%）の20歳以上の無作為抽出した市民計2500名を対象として、郵送法による自記式アンケート調査を行うことによって明らかにした。自記式アンケートの設問のデザインは、稲葉の先行研究（稲葉2019）を引用した。

調査の結果は、「ICTリテラシー」「AIパーセプション」「SC」に関する設問群に対して因子分析を行い、因子分析によって得たパターン得点を用いて「AIパーセプション」に関する複数の因子を被説明変数とし、「ICTリテラシー」と「SC」に関する複数の因子を説明変数として、重回帰分析（OLS）を行った。

#### 3. 倫理的配慮

本研究に用いた調査票は、東北大学調査・実験倫理委員会に受審し承諾を得たものを許可を得て使用した（2018年7月11日承認。承認ID文倫2018-0711-115252）。調査の対象者には、記名の必要がないため個人を特定することはなく、研究以外の目的に使用することはないことを調査票に明記して伝えている。また、本発表において開示すべきCOIはない。

#### 4. 研究結果

分析の結果、農村部に該当する宮津市では、「認知的SC」の一指標である「互酬性認知」と「AIパーセプション」に正の関連が認められた。この結果は、都市部を対象にして調査を行った稲葉の先行研究（稲葉2019）と同様の結果であり、都市部でも農村部でも「認知的SC」が豊かな地域は「AIパーセプション」が高いことが推察される。稲葉の先行研究では「構造的SC」に関しては、「肯定的な評価と否定的な評価が混在している」ことが明らかになっているが、宮津市の調査結果では、同じ「構造的SC」でも個人的・私的な側面（友人・知人・親戚・近所とのつきあい）では「AIパーセプション」と正の関連がある一方で、集团的・公

的な側面では「AIパーセプション」と負の関連があるという結果が得られており、稲葉の先行研究と矛盾しない。

一方、準都市部である福知山市では、現在の生活にICT技術を活用している人ほど将来のAIに対して肯定的な意識があるとともに、生活でペット型ロボットやロボット掃除機など日常でロボットを利用している人ほどAIに対して肯定的な意識を持っていることなどが明らかになった。だが、SCと「AIパーセプション」との関連については、全ての「AIパーセプション」因子と「SC」因子の間に有意な関連が示されなかった。

同様に、準都市部である舞鶴市でも、「AIパーセプション」因子と「SC」因子の間には有意な関連が示されなかった。準都市部で関連がみられなかった要因は、いくつか考えられる。たとえば、福知山市では、旧市内は準都市部的地域性を有しているものの、合併して福知山市になった旧3町（夜久野町、大江町、三和町）は農村部であって、地域性の異なる地域が混在してしまっていることなどもその要因の1つであろう。舞鶴市の場合も、準都市部の東舞鶴と西舞鶴、山間部の中舞鶴、漁村部の2地域など地域性の異なる地域が混在していることが、その要因の1つではないかと推察される。

しかしながら、SCには地域差があることが内閣府の調査やその他の先行研究（川島2020・2023）などによって明らかにされているものの、AIの受けいれやすさ（AIパーセプション）に関しては、都市部と農村部に関係なく「認知的SC」とAIの受けいれやすさに関連があったことが、本調査結果から明らかになった。内閣府やその他の先行研究（川島2020・2023）によれば、農村部は、結合型SCや認知的SCが豊かであるという特徴を有する。したがって、人口減少が著しく専門職や地域のボランティアが枯渇しがちな中山間地域において、AIに介護保険行政の業務を代行させることは十分に有効であることが推察された。

## 5. 考察

今後は、PCの画面にケアマネージャーのアバターを登場させ、そのアバターの質問に従って要介護高齢者に回答して貰うことでケアマネジメントを行ったり、アバターの代わりにロボットに質問をしてもらってケアマネジメントを行うなどの展望が期待できる。また、介護保険制度の地域支援事業による介護予防教室をAIを搭載したアバターに代行させることも可能であろう。その際、どのようなSCの下位概念を有する地域がAIを受けいれやすいのかを実証した本研究の意義は大きい。全てをAIに任せるのは難しいにしても、人口減少社会の課題を解決する一方策として、今後、介護福祉分野だけでなく、社会福祉分野全般においてもAIを活用することの有効性は高い。

【謝辞】本研究は、学術振興財団「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業領域開拓プログラム（研究テーマ公募型）」研究テーマ「AIが介護保険行政を代行する際のルールに関する研究—地域経営とSCの視座から—」の助成を受けた。記して謝する。

### 【参考文献】

川島典子（2020初版，2023第2版）『ソーシャル・キャピタルに着目した包括的支援—結合型SCの「町内会自治会」と橋渡し型SCの「NPO」による介護予防と子育て支援』晃洋書房。  
 稲葉陽二（2019）「AIの影響に関する意識調査」『政経研究』第56巻第3号，日本大学。  
 学術振興財団（2023）「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業領域開拓プログラム（研究テーマ公募型）」「AIが介護保険行政を代行する際のルールに関する研究—地域経営とSCの視座から—」研究成果報告書。